

## 大学開放講座(コミュニティカレッジ)とは

- 全国大学開放機構で考える -

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：大学開放講座の担当職員の研修会で講演をしたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。各大学の大学開放講座(コミュニティカレッジ)担当事務職員の研修会が、全国大学開放機構の主催で12月4日に東京・四谷の桜美林大学大学院四谷キャンパスで開催され、講師として招聘されました。テーマは2010年度受講生募集、全国の大学から担当者が70名集まりました。

Q：大学開放講座(コミュニティカレッジ)の問題点は何ですか。

A：大学の大量化によって現役学生に対するリメディアル教育(補修教育)や初年度教育の需要が急増し、また、大不況や団塊の世代の大量退職による社会人の大学学習ブームにもかかわらず、大学自身の問題によって質の高い講座が地域社会に提供できないことが最大の問題です。膨大な需要があるのに、大学自身の問題のため十分な供給ができないことが最大の問題です。

Q：大学自身の問題とは何ですか。

A：大学の経営者である理事長や学長が、大学開放講座(コミュニティカレッジ)の地域社会の発展に対する社会的役割を全く理解していないことが極めて多いことです。

また、センター長に任命された専任教授と、事務長に任命された大学事務職員も大学開放講座(コミュニティカレッジ)の社会的使命を全く理解せず、窓際に追いやられたと被害者意識で着任する大学が大半であります。

大学の経営者である理事長や学長、実務の責任者であるセンター長、事務長の三者の無理解とやる気のなさが、日本の大学開放講座(コミュニティカレッジ)の最大の問題です。

一般の事務職員や担当講師(多くの場合非常勤講師)、受講生はやる気満々ですが、上の三者の熱意と勉強があまりにも不足しているために、大学という巨大インフラを十分に生かすことが日本ではできずにいます。

そこで学びたい学生や市民の学習機会を奪っているとすら私には思えます。大学の専任講師も、地位が安定しているためか、大学開放講座で教えることは余計なことをやらされているという意識の強い人が多いように思われます。

Q：どうしたらよいのですか。

A：アメリカのコミュニティカレッジや、ヨーロッパの失業者・転職希望者・スキルアップ希望者へ

の職業訓練施設を、大学関係者はもっと学ぶべきです。大学全入時代ですので、リメディアル教育や初年度教育の大学開放講座(コミュニティカレッジ)での本格的展開の方法をもっと研究すべきです。

大学開放には、今のところ法的規制は全くありませんので、自由に制度設計をして学生のため、市民のために夜間や土・日曜日、長期休暇期間も開放。365日、大学は施設をフル活用すべきです。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にお考え頂きたいことはありますか。

A：お近くの、また、関係する大学・短期大学・専門学校・専修学校に働きかけて、施設を使用しない時間帯や曜日、休暇中などを活用して大学開放講座(コミュニティカレッジ)の実施を働きかけ、誰も本気でやる人が存在しなければ、皆様が担当なさることを申し入れることを私は提言させていただきます。

カリキュラムの質、先生の質、マネジメントの質の高さを十分に考えながら、皆様のお力で日本各地に本格的な大学開放講座(コミュニティカレッジ)を実現させて頂きたく希望します。

少子化で児童・生徒募集に苦勞に苦勞を重ねておられるのが私を含めて学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様ですので、ぜひ大学開放講座(コミュニティカレッジ)の業務委託を大学からお受けになり、組織の存続を図られてはどうでしょうか。一度、ぜひお考え下さい。

大学開放講座で教えた、また、教えられる講師希望者は社会の中に山ほど存在します。講師希望者を公募し、十分研修した上で、評価のシステムをつくり、大学の設立の理念や地域・受講者のニーズを把握しながらコース・カリキュラムを設計すれば、素晴らしい教育が展開可能です。

Q：最後に一言どうぞ。

A：教育格差を是正するためにはどうしたらよいか。教育の成果を決定するのは本人の自覚と教師の力量ですから、本人の自覚を促しながら教師の力量を向上させるしくみを整えることが大事と考えます。

力量ある教師を育成するポイントは何か。教師としての自覚を促し、自らの力で力量形成できる環境を整備することと考えます。

学び方を学ぶ能力、自己学習能力が身につけていけば、教育格差は生じないと私は考えます。

同時に、学力の高い人は読書による思慮深さと自省心を身につけていると言われます。図書館の活用方法を徹底的に教育することは、教育格差是正の要と思います。新聞を読んで自分の力で考える力、批判的思考能力を身につけることも有用です。

以上の教育格差是正策は、国家や自治体の教育予算をあまり追加させることなく実行可能です。学習塾、予備校、私立学校は、受験指導に加えて本気になって教育格差是正のために立ち上がる時期と確信します。大学開放講座(コミュニティカレッジ)も大学生や社会人の教育格差是正には有効です。

皆様はどうお考えですか。

- 2008年12月15日羽田空港にて記す -